

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社システム情報
【英訳名】	SYSTEM INFORMATION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 隆司
【本店の所在の場所】	東京都中央区勝どき一丁目7番3号
【電話番号】	03 - 5547 - 5700（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 笠屋 雅義
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区勝どき一丁目7番3号
【電話番号】	03 - 5547 - 5700（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 笠屋 雅義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 連結累計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (千円)	1,783,001	2,375,314	8,147,204
経常利益 (千円)	193,954	208,412	780,643
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	136,840	141,729	550,509
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	163,414	163,389	604,888
純資産額 (千円)	1,883,827	2,312,064	2,326,127
総資産額 (千円)	2,794,444	3,637,419	3,747,934
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	11.61	11.98	46.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	11.56	11.97	46.51
自己資本比率 (%)	67.4	63.6	62.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の
期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当
り四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要
な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出、設備投資が増加し、企業業績も順調な拡大を示す一方、個人消費に力強さが見られないことから、全体として緩やかな回復基調が継続しております。

今後も、朝鮮半島・中東情勢等の地政学リスクが懸念されるものの、世界経済の緩やかな回復を背景に、輸出の増大と設備投資の増加が続くことが見込まれ、景気の回復は続く予想されます。

当社グループが属する情報サービス産業においては、人工知能（AI）、IoT（Internet of Things）、次世代セキュリティソリューション等の技術を活用した製品が登場し、生産効率を高めるツールとしてのみならず新たなビジネスや価値を創造するものとして、従来にないスピードで普及が進むことが期待されています。

このような環境下、当社は、前期よりソリューション本部を新たに立ち上げ、AIを活用したコグニティブサービス、情報セキュリティサービス、クラウドサービスを3本柱として、新規ビジネスの拡大を図っております。

当第1四半期には、独立行政法人 中小企業基盤整備機構が主催する「新価値創造展」に「IBM Watson/IoTソリューションコーナー」として特別出展し、IBM Watson IoT Platformを活用した音声認識ソリューション、ヘルスケアソリューション、ニュース分析など、クラウドコンピューター上でのAI/IoTサービスのデモンストレーションを実施いたしました。また、早稲田大学が立ち上げたAI・IoT・ビッグデータ分野の人材育成プログラム「WASEDA NEO」に連携企業として参加することいたしました。

一方、既存ビジネスにおいては、保険を始めとした大手企業によるシステム構築・更改案件の増加が継続しており、当社グループは、最高位のレベル5を達成しているCMMI®（注1）や我が国トップクラスの取得率を誇るPMP®（注2）をベースとした当社独自のシステム開発標準（SICP（注3））に基づくプロジェクト管理の徹底を全社的に推進してまいりました。

また、当社CMMIコンサルティング室長が、「開発のためのCMMI」、「サービスのためのCMMI」に加え、「調達のためのCMMI」の審査員（リードアプレイザー）資格も取得し、CMMIの3つのモデル全て、かつレベル4および5を含めた高成熟度のアプレイザルをリードする日本で唯一のリードアプレイザーとなりました。この資格取得により、「全組織向けCMMIフル活用コンサルティング」サービスを一層強化し、新規エンドユーザの開拓に注力してまいります。

さらに、AI分野への先行投資に積極的に取り組む一方、働き方改革の一環として職場環境の整備や処遇の改善にも前向きに対処してまいりました。加えて、人材不足解消に向け、即戦力としての中途採用やパートナー企業との連携強化にも注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,375,314千円（前年同期比33.2%増）、営業利益205,699千円（同6.2%増）、経常利益208,412千円（同7.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益141,729千円（同3.6%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(注1) CMMI[®] (Capability Maturity Model Integration の略)

米国カーネギーメロン大学 (CMU) のソフトウェア工学研究所 (SEI) が開発したソフトウェア開発プロセスの能力成熟度モデルであり、組織のプロセス能力 (成熟度) を5段階で評価し継続的な改善を促す、体系的なプロセス改善のためのモデルであります。現在ではソフトウェア開発能力を測る国際標準的な指標となっております。

(注2) PMP[®] (Project Management Professional の略)

米国PMI (Project Management Institute) が認定するプロジェクトマネジメントに関する資格であります。PMIが発行する知識体系ガイド (PMBOK[®] = A Guide to Project Management Body of Knowledge) に基づくプロジェクトマネジメントエリアに関する知識と理解度をはかることをその目的としております。現時点ではプロジェクトマネジメントに関する国際標準的な資格となっております。

(注3) SICP (SI & C System Integration Control Processの略)

国際資格 / 標準であるPMP[®]、CMMI[®]をベースに、35年超に及ぶ当社の開発ノウハウを注入して策定した当社独自の開発標準であります。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて110,515千円減少し、3,637,419千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて189,351千円減少し、2,571,996千円となりました。これは主に、仕掛品が39,733千円増加したものの、現金及び預金が226,357千円、売掛金が35,969千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて78,836千円増加し、1,065,423千円となりました。これは主に、投資その他の資産が57,354千円増加したこと等によるものであります。

負債の部

当第1四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比べて96,451千円減少し、1,325,355千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて87,853千円減少し、1,132,594千円となりました。これは主に、賞与引当金が36,119千円増加したものの、未払法人税等が118,955千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて8,598千円減少し、192,761千円となりました。これは主に、長期借入金18,155千円減少したこと等によるものであります。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて14,063千円減少し、2,312,064千円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が21,659千円増加したものの、利益剰余金が35,774千円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、812千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,834,400	11,834,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,834,400	11,834,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日 (注)	800	11,834,400	25	302,585	25	189,285

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 1 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年 9 月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,831,700	118,317	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	11,833,600	-	-
総株主の議決権	-	118,317	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,393,065	1,166,708
売掛金	1,232,569	1,196,600
仕掛品	36,093	75,827
その他	99,618	132,860
流動資産合計	2,761,348	2,571,996
固定資産		
有形固定資産	82,397	114,600
無形固定資産		
のれん	198,056	190,669
その他	32,104	28,770
無形固定資産合計	230,160	219,439
投資その他の資産		
その他	679,325	736,604
貸倒引当金	5,296	5,221
投資その他の資産合計	674,029	731,383
固定資産合計	986,586	1,065,423
資産合計	3,747,934	3,637,419
負債の部		
流動負債		
買掛金	354,806	372,084
短期借入金	110,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	84,620	81,620
未払法人税等	192,834	73,878
賞与引当金	51,628	87,747
その他	426,558	407,262
流動負債合計	1,220,447	1,132,594
固定負債		
長期借入金	111,617	93,462
退職給付に係る負債	17,750	18,728
その他	71,992	80,571
固定負債合計	201,359	192,761
負債合計	1,421,807	1,325,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,559	302,585
資本剰余金	189,259	189,285
利益剰余金	1,722,391	1,686,617
株主資本合計	2,214,211	2,178,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,915	133,575
その他の包括利益累計額合計	111,915	133,575
純資産合計	2,326,127	2,312,064
負債純資産合計	3,747,934	3,637,419

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年10月 1 日 至 平成29年12月31日)
売上高	1,783,001	2,375,314
売上原価	1,394,688	1,902,431
売上総利益	388,313	472,883
販売費及び一般管理費	194,571	267,184
営業利益	193,741	205,699
営業外収益		
受取利息	18	27
受取配当金	280	300
受取手数料	550	536
受取保険金	-	1,459
助成金収入	-	1,510
その他	142	436
営業外収益合計	991	4,269
営業外費用		
支払利息	614	807
債権売却損	164	258
保険解約損	-	436
その他	-	53
営業外費用合計	778	1,555
経常利益	193,954	208,412
特別損失		
固定資産除却損	-	1,804
特別損失合計	-	1,804
税金等調整前四半期純利益	193,954	206,608
法人税等	57,113	64,878
四半期純利益	136,840	141,729
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	136,840	141,729

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	136,840	141,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,573	21,659
その他の包括利益合計	26,573	21,659
四半期包括利益	163,414	163,389
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163,414	163,389
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年10月 1 日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	5,227千円	7,989千円
のれんの償却額	3,957千円	7,386千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日)

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	129,549	22	平成28年 9 月30日	平成28年12月26日	利益剰余金

2 . 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年10月 1 日 至 平成29年12月31日)

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	177,504	15	平成29年 9 月30日	平成29年12月25日	利益剰余金

(注) 当社は、平成29年 6 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。

2 . 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは、ソフトウェア開発サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループは、ソフトウェア開発サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円61銭	11円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	136,840	141,729
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	136,840	141,729
普通株式の期中平均株式数(株)	11,782,730	11,833,878
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円56銭	11円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	59,470	3,140
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

株式会社システム情報

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松 木

豊

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

小 泉

淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システム情報の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システム情報及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。